

2025年度

活動方針・事業計画・収支予算

一般財団法人中部生産性本部

2025年度 活動方針

我が国を取り巻く環境は様々な変化が同時かつ複合的に押し寄せ、先の見通せない不確実な状況にあります。とりわけ人手不足は近年深刻化しており企業は危機的な状況に直面しています。

そのような状況の中で日本がさらに発展していくためには、他国のモデルや制度を模倣するのではなく、日本企業の強みである高い技術力をしっかりと見極め、それを基に成長戦略を再構築し、生産性（産出／投入）を向上させていく必要があります。そのためには、分母を小さくする不断の改善による生産性向上と、分子である付加価値を増やす生産性向上の両輪を着実に回していくことが重要です。

この生産性向上を推進する源泉は人であります。そのためには企業は人への投資を積極的に続け、失敗を恐れず、挑戦をし続けていく風土醸成や、国籍、性別、年代を問わない多様な人材の活躍と、その育成が強く求められています。また、組織の垣根を越えて共創をしていくことで、既存の枠組みだけではない、新たな発想を取り入れていくことが求められています。

そして得られた付加価値を従業員、顧客、取引先、地域社会といったステークホルダーに適正に配分し、継続的な賃上げ、価格転嫁を実現することが重要であり、さらにはサプライチェーンを支える中堅中小企業に波及させることで、日本の持続的な経済成長が実現できるといえます。

中部生産性本部では、当地域の産業の特色を踏まえ、生産性運動の三原則「雇用の維持拡大」、「労使の協力と協議」、「成果の公正配分」を前提とし、労使学の叡智を結集し、当地域の経済の発展に資する活動を積極的に展開してまいります。

以上の認識を踏まえ、当本部は本年度事業活動の重点実施事項として、次の項目に取り組みます。

1. 日本の強みを活かし、持続的成長を実現させる経営のイノベーション

- 日本の持つ強みを再認識し、環境変化に対応した臨機応変な成長戦略の実現
- ミッション、ビジョン、バリューを明確にし、労使が一丸となった組織の成長と目標達成
- 持続的な改善に加え、イノベーションを生み出す組織風土の醸成
- 企業の持続的成長に向けGXやDX、学術機関との連携による諸課題解決

2. 多様な人材が活躍し、一人ひとりが成長を実感できる仕組みづくり

- 挑戦の支援、働きやすい環境、制度の設計による、一人ひとりのエンゲージメントを向上
- 心と体の健康、人とのつながりを高めるため、労使一体となったウェルビーイングの向上
- 将来のキャリア形成を見据えた自律的な人材となるためのサポート
- 異なる様々な組織が交わり、繋がることによる会員組織のネットワークを強化

3. サービス産業、中堅中小企業、管理間接部門等の生産性向上

- 10年先も飛躍する組織を目指し、中堅中小企業経営者の育成と技術革新をサポート
- サプライチェーンを支える中堅中小企業の高付加価値化と省人化・省力化の両立のサポート
- 管理間接部門担当者同士の意見・情報交換による新たな視点の発見、気づきの場の提供

4. 世界の持続的成長を踏まえた日本企業のグローバル対応

- 海外のDXやGXなど世界の経済モデルの転換の現状を探り、日本の進むべき道を考える
- 発展著しい途上国の成長過程を肌で感じ、日本の今後の成長の在り方を模索する。
- 海外現地視察を通じて、持続可能な発展に向けた成長戦略を学ぶ

5. 働く環境、価値観が変化していく中での労働組合活動の支援

- 経営のカウンターパートとして、労働組合の提言機能を高めるための活動を支援
- 労働組合に求められることが変化していく中で、時代に合った労働組合活動の模索
- 組合員にとって魅力的な活動を通じた労働組合の求心力の向上
- 産別を越えた労働組合のネットワーク強化

2025年度 事業計画

◆日本の強みを活かし、持続的成長を実現させる経営のイノベーション◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
経営革新研究部会	労・使・一般	6月～2月 (6回)	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
物流管理研究部会	物流部門責任者・担当者	6月～3月 (6回)	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
企業法務研究部会	法務部門責任者・担当者	4月～2月 (6回)	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
独禁法研究部会	法務部門責任者・担当者	6月～3月 (5回)	オンライン	専門情報 提供
企業広報研究部会	広報部門責任者・担当者	6月～3月 (6回)	名古屋	専門情報 提供
秘書・総務研究部会(なごや会)	秘書・総務責任者	5月～12月 (6回)	名古屋・ オンライン	ネットワー ク支援
中部財界セミナー	経営者・役員	2月5日(木) ・6日(金)	岐阜市	普及啓発
人と企業の活力化フォーラム	労・使・一般	10月～12月 (10回)	未定	普及啓発
中部生産性会議	労・使・一般	9月9日(火) ・10日(水)	名古屋・ オンライン	総合情報 提供
生産性会員講座	労・使・一般	7・1月	名古屋・ オンライン	普及啓発
中部経営革新フォーラム	労・使・一般	3月	名古屋・ オンライン	普及啓発
経営革新入門セミナー	労・使・一般	5月	名古屋・ オンライン	普及啓発

◆多様な人材が活躍し、一人ひとりが成長を実感できる仕組みづくり◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
人事労務問題研究部会	人事・労務部門責任者	5月～12月 (5回)	名古屋・ オンライン	ネットワーク 支援
人材育成研究部会	人材開発・教育責任者・ スタッフ	6月～3月 (6回)	名古屋・ オンライン	総合情報 提供
労使実務研究部会	人事労務部門責任者・ 労組幹部	6月～12月 (5回)	名古屋・ オンライン	総合情報 提供
流通労使研究部会	流通業における人事労務部 門責任者、労組幹部	5月～1月 (5回)	名古屋	総合情報 提供
生きがい・働きがい研究部会	人事・総務厚生責任者、 労組幹部・スタッフ	6月～1月 (5回)	名古屋・ オンライン	総合情報 提供
西日本生産性会議 (中部、関西、中国、四国、九州共催)	中部、関西、中国、四国、九州の 生産性本部の労使幹部	7月24日(木) ・25日(金)	九州	総合情報 提供
秘書・総務研修セミナー	秘書・総務担当者	7月	名古屋・ オンライン	人材育成
人事賃金制度セミナー	労使の賃金問題担当者	1月	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
ステップアップ研修	入社2～3年目以降の20代 社員	12月	名古屋	人材育成
財務3表一体理解法セミナー	経営者・経営幹部、労組役 員	11月	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
労働法基礎セミナー	人事・労務、総務スタッフ、 労組幹部・スタッフ	8月	名古屋・ オンライン	専門情報 提供

◆サービス産業、中堅中小企業、管理間接部門等の生産性向上◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
次世代経営革新塾	中堅中小企業の経営者 (経営後継者)	8月～2月 (7回)	名古屋	人材育成
革新的製品創出サロン	中堅中小企業の経営者、 幹部	7月～3月 (5回)	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
管理間接部門の業務改善・ 改革研究部会	管理間接部門の改善リーダー	6月～2月 (5回)	名古屋・ オンライン	人材育成

◆世界の持続的成長を踏まえた日本企業のグローバル対応◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
海外物流視察団	物流部門責任者・担当者	5月	未定	国際交流
グローバル労使視察団	経営者、人事労務・人材開発 部門管理者、労組幹部	11月	未定	国際交流
グローバル人材育成セミナー	海外に進出企業の人事 部門担当、労組役員	11月	名古屋・ オンライン	総合情報 提供

◆働く環境、価値観が変化していく中での労働組合活動の支援◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
労働組合実践活動研究部会	労組幹部・リーダー	4月～12月 (7回)	名古屋他・ オンライン	ネットワーク 支援
労組生産性大会	労組幹部	5月14日(水)	名古屋・ オンライン	ネットワーク 支援
全国労組生産性中央討論集会	労組幹部	未定	東京	関係機関と の連携協調

※内閣府への提出に当たっての事業内容は以下の通りとする。

《普及啓発事業》

生産性会員講座、人と企業の活性化フォーラム、中部財界セミナー、中部経営革新フォーラム、経営革新入門セミナー

《ネットワーク支援事業》

労働組合実践活動研究部会、秘書・総務研究部会、人事労務問題研究部会、労組生産性大会

《専門情報提供事業》

企業法務研究部会、物流管理研究部会、企業広報研究部会、独禁法研究部会、人事賃金制度セミナー、経営革新研究部会、労働法基礎セミナー、財務3表一体理解法セミナー、革新的製品創出サロン、法務初級セミナー

《総合情報提供事業》

流通労使研究部会、人材育成研究部会、労使実務研究部会、生きがい・働きがい研究部会、西日本生産性会議、中部生産性会議、グローバル人材育成セミナー

《人材育成事業》

管理間接部門の業務改善・改革研究部会、秘書・総務研修セミナー、次世代経営革新塾、ステップアップ研修、

《国際交流事業》

グローバル労使視察団、海外物流視察団、海外視察受入

《調査研究及び情報の収集・提供事業》

生産性新聞、図書・資料の提供

《関係機関との連携協調事業》

全国労組生産性中央討論集会、国内視察受入

なお、定款の事業との対応関係は次のとおりである。

定款第4条第1項第1号の「生産性運動に関する調査研究」には、《調査研究及び情報の収集・提供事業》が相当する。

同第2号の「セミナー、研究会等の開催」には、《ネットワーク支援事業》、《専門情報提供事業》、《総合情報提供事業》、《人材育成事業》が相当する。

同第3号の「普及啓発」には、《普及啓発事業》が相当する。

同第4号の「国際交流の推進」には、《国際交流事業》が相当する。

同第5号の「情報の収集及び提供」には、《調査研究及び情報の収集・提供事業》が相当する。

同第6号の「関係機関との連携協調事業」には、《関係機関との連携協調事業》が相当する。

2025年度 収 支 予 算 書

2025年 4月1日から2026年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	2025年度 (a)	2024年度 (b)	増減 (a-b)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	6,874,000	6,011,000	863,000
② 特定資産運用収入	299,000	299,000	0
③ 受取会費収入	78,540,000	78,540,000	0
④ 事業収入			
普及啓発事業収入	23,586,000	23,820,000	△ 234,000
ネットワーク支援事業収入	18,740,000	18,596,000	144,000
専門情報提供事業収入	31,224,000	32,225,000	△ 1,001,000
総合情報提供事業収入	27,296,000	26,757,000	539,000
人材育成事業収入	9,435,000	9,675,000	△ 240,000
国際交流事業収入	41,800,000	46,091,000	△ 4,291,000
⑤ 負担金収入			
給与等負担金収入	123,530,000	109,022,000	14,508,000
賃借料負担金収入	17,985,000	13,925,000	4,060,000
⑥ 雑収入	2,000	2,000	0
事業活動収入計	379,311,000	364,963,000	14,348,000
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
役員報酬支出	22,122,000	22,165,000	△ 43,000
給与賞与支出	122,895,000	113,519,000	9,376,000
賞与引当金繰入額支出	18,616,000	16,206,000	2,410,000
厚生費支出	29,784,000	27,299,000	2,485,000
賃借料支出	3,277,000	3,420,000	△ 143,000
会場費支出	14,047,000	14,047,000	0
会議費支出	15,006,000	14,336,000	670,000
国内旅費交通費支出	2,345,000	2,503,000	△ 158,000
海外旅費経費支出	30,390,000	37,831,000	△ 7,441,000
通信運搬費支出	3,323,000	3,343,000	△ 20,000
印刷資料費支出	9,454,000	9,144,000	310,000
講師費支出	13,190,000	13,540,000	△ 350,000
消耗品費支出	2,113,000	1,794,000	319,000
消耗什器備品費支出	180,000	176,000	4,000
修繕費支出	180,000	176,000	4,000
業務委託費支出	26,615,000	22,158,000	4,457,000
租税公課支出	2,590,000	2,594,000	△ 4,000
光熱水料費支出	513,000	1,026,000	△ 513,000
諸会費支出	30,000	30,000	0
雑費支出	202,000	198,000	4,000
事業費支出計	316,872,000	305,505,000	11,367,000
② 管理費支出			
役員報酬支出	6,313,000	6,288,000	25,000
給与賞与支出	19,463,000	17,614,000	1,849,000
賞与引当金繰入額支出	3,218,000	2,791,000	427,000
厚生費支出	5,407,000	5,244,000	163,000
賃借料支出	986,000	1,016,000	△ 30,000
会場費支出	1,620,000	1,870,000	△ 250,000
会議費支出	1,125,000	1,161,000	△ 36,000
国内旅費交通費支出	420,000	300,000	120,000
通信運搬費支出	414,000	344,000	70,000
印刷資料費支出	177,000	86,000	91,000
講師費支出	0	0	0
消耗品費支出	329,000	322,000	7,000
消耗什器備品費支出	20,000	24,000	△ 4,000
修繕費支出	20,000	24,000	△ 4,000
業務委託費支出	3,583,000	3,700,000	△ 117,000
租税公課支出	2,308,000	2,133,000	175,000
光熱水料費支出	57,000	114,000	△ 57,000
諸会費支出	365,000	365,000	0
雑費支出	859,000	607,000	252,000
管理費支出計	46,684,000	44,003,000	2,681,000
事業活動支出計	363,556,000	349,508,000	14,048,000
事業活動収支差額	15,755,000	15,455,000	300,000

科 目	2025年度 (a)	2024年度 (b)	増減 (a-b)
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定預金取崩収入			
事業運営強化預金取崩収入	0	0	0
事務管理システム等更新準備資産取崩収入	0	0	0
退職給付資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
① 固定資産取得支出			
什器備品取得支出	0	0	0
建物付属設備取得支出	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	0
② 特定預金積立支出			
事務管理システム等更新準備資産積立支出	2,000,000	2,000,000	0
事業運営強化預金積立支出	0	0	0
事務機器整備準備資産	0	0	0
役員退職引当資産積立支出	2,697,000	2,795,000	△ 98,000
退職給付引当資産積立支出	14,996,000	12,776,000	2,220,000
投資活動支出計	19,693,000	17,571,000	2,122,000
投資活動収支差額	△ 19,693,000	△ 17,571,000	△ 2,122,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 3,938,000	△ 2,116,000	△ 1,822,000
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	△ 3,938,000	△ 2,116,000	△ 1,822,000

資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収金、前払金、立替金、仮払金、未収消費税、前受会費、前受金、未払金、預り金、仮受金、未払消費税及び賞与引当金を含めている。

正味財産増減予算書

2025年 4月1日から2026年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	2025年度予算(a)	2024年度予算(b)	差(a-b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,874,000	6,011,000	863,000
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	299,000	299,000	0
③ 受取会費			
賛助会費	78,540,000	78,540,000	0
④ 事業収益			
普及啓発事業収益	23,586,000	23,820,000	△ 234,000
ネットワーク支援事業収益	18,740,000	18,596,000	△ 144,000
専門情報提供事業収益	31,224,000	32,225,000	△ 1,001,000
総合情報提供事業収益	27,296,000	26,757,000	△ 539,000
人材育成事業収益	9,435,000	9,675,000	△ 240,000
国際交流事業収益	41,800,000	46,091,000	△ 4,291,000
⑤ 負担金収益			
給与等負担金	123,530,000	109,022,000	14,508,000
賃借料負担金	17,985,000	13,925,000	4,060,000
⑥ 雑収益			
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	379,311,000	364,963,000	14,348,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	22,122,000	22,165,000	△ 43,000
給与賞与	122,895,000	113,519,000	9,376,000
役員退職引当金繰入額	2,098,000	2,177,000	△ 79,000
退職給付費用	12,786,000	10,789,000	1,997,000
賞与引当金繰入額	18,616,000	16,206,000	2,410,000
厚生費	29,784,000	27,299,000	2,485,000
賃借料	3,277,000	3,420,000	△ 143,000
会場費	14,047,000	14,047,000	0
会議費	15,006,000	14,336,000	670,000
国内旅費交通費	2,345,000	2,503,000	△ 158,000
海外旅費経費	30,390,000	37,831,000	△ 7,441,000
通信運搬費	3,323,000	3,343,000	△ 20,000
印刷資料費	9,454,000	9,144,000	310,000
講師費	13,190,000	13,540,000	△ 350,000
減価償却費	8,690,000	4,000,000	4,690,000
消耗品費	2,113,000	1,794,000	319,000
消耗什器備品費	180,000	176,000	4,000
修繕費	180,000	176,000	4,000
業務委託費	26,615,000	22,158,000	4,457,000
租税公課費	2,590,000	2,594,000	△ 4,000
光熱水料費	513,000	1,026,000	△ 513,000
諸会費	30,000	30,000	0
雑費	202,000	198,000	4,000
② 管理費			
役員報酬	6,313,000	6,288,000	25,000
給与賞与	19,463,000	17,614,000	1,849,000
役員退職引当金繰入額	599,000	618,000	△ 19,000
退職給付費用	2,210,000	1,987,000	223,000
賞与引当金繰入額	3,218,000	2,791,000	427,000
厚生費	5,407,000	5,244,000	163,000
賃借料	986,000	1,016,000	△ 30,000
会場費	1,620,000	1,870,000	△ 250,000
会議費	1,125,000	1,161,000	△ 36,000
国内旅費交通費	420,000	300,000	120,000
通信運搬費	414,000	344,000	70,000
印刷資料費	177,000	86,000	91,000
講師費	0	0	0
減価償却費	1,003,000	559,000	444,000
消耗品費	329,000	322,000	7,000
消耗什器備品	20,000	24,000	△ 4,000
修繕費	20,000	24,000	△ 4,000
業務委託費	3,583,000	3,700,000	△ 117,000
租税公課費	2,308,000	2,133,000	175,000
光熱水料費	57,000	114,000	△ 57,000
諸会費	365,000	365,000	0
雑費	859,000	607,000	252,000
経常費用計	390,942,000	369,638,000	21,304,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,631,000	△ 4,675,000	△ 6,956,000
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,631,000	△ 4,675,000	△ 6,956,000

科 目	2025年度予算(a)	2024年度予算(b)	差(a-b)
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,631,000	△ 4,675,000	△ 6,956,000

※2023年度決算正味財産期末残高

1,261,160,769円